

**国土審議会計画部会
第2回産業展望・東アジア連携専門委員会**

(議 事 録)

日時：平成17年11月17日(木)

10:00～12:10

場所：中央合同庁舎 2号館13階

国土計画局会議室

事務局 ただいまから第2回産業展望・東アジア連携専門委員会を開会させていただきます。

本日は寺島委員長がご欠席でございますので、以後の議事進行につきましては藤田委員長代理にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

委員長代理 藤田でございます。よろしくお願いいたします。

それでは議題に入りたいと思います。今日は議題が二つありまして、まず「国際競争力・経済活力のある都市圏について」ディスカッションしていただき、次に「東アジア諸国との都市間連携について」にも時間を使いたいと思っております。

まず事務局から資料について説明いただきまして、その後、議論に入りたいと思います。よろしくお願いいたします。

事務局 それではご説明させていただきます。私からのご説明は大きく三つに分かれます。一つは本日ご議論いただきたい論点のご説明、二つ目はこれから事務局で調査しようと思っております、その調査のやり方に関してヒントをいただければありがたいという点が2点目。3点目は先週、計画部会にこの委員会の報告をさせていただきましたときのご報告でございます。

1点目からまいります。お手元の資料2をあけていただきますと、委員会のスケジュールでございますが、現在までに懇談会を含めて2回ご議論いただいております、既に2030年の世界経済及び我が国の産業・エネルギー需給の展望と国際競争力・経済活力のある都市圏の1回目のご議論をいただいたところでございます。先週、その2回分を計画部会に報告させていただきました。本日が第2回、懇談会から数えると3回目でございますが、国際競争力・経済活力のある都市圏の2回目のご議論をお願いしたいのが一つと、東アジア諸国との都市間連携についての1回目のご議論をいただきたいという流れでございます。

資料3と資料3-参考をあわせてごらんいただきますと、資料3はこの委員会で扱っていただきたい論点全体を事務局で整理させていただいているものでございますが、1ページの「2030年の世界経済及び日本経済の姿」は懇談会で一度ご議論いただいております。2ページの「成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市」は1回目のご議論をいただいております。4ページの「3.東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成」が本日1回目のご議論をいただきたいものでございます。

2ページに戻っていただきまして、まず国際競争力・経済活力のある都市でございますが、これは気持ちといたしましては非常に立派なところ、世界と闘っていけるような立派な力のあるところが国際競争力を持ってほしいということを念頭に書かせていただいております、どちらかという世界と闘うというよりは、その地域での経済活力を維持してほしいということを念頭に置いております。どちらかという、地方の都市を中心に念頭に置いておりますところが「経済活力のある都市」とイメージして整理させていただいているものでございます。国土計画の観点から、国際競争力

・経済活力のある都市についてどう考えていったらいいかという点でございますが、それが2ページでございます。

ここは一度、先週、前回ご議論いただいたところでございますが、3ページをあけていただきまして、「・」が三つございます。経済活力を維持するために、都市と地域が連携し、地域の個性や既存のストック、例えば社会資本や文化資本を活用した特色のある地域づくりを行うことが必要ではないか。ここはぜひ本日ご議論いただきたいと思っております。そして二つ目、財政制約がさらに厳しくなる中で、行政と市民の協働の仕組みとしてコミュニティ・ビジネスによる元気なシニア世代の積極的な社会参加が必要ではないか。これは、これから社会参加が期待されると思われるシニア世代と、行財政が厳しくなっていく自治体のできる事がだんだん限られてくる状況の中で、これらを全体としてうまくいくような仕組みができないかという問題意識で書かせていただいております。3番目は、地域活性化のためには地域金融機関によるリレーションシップ・バンキング機能の強化が必要ではないか。これは例えばという意味でリレーションシップ・バンキングに触れさせていただいておりますが、地域で何か活動する際に、裏づけとなります資金の流れをどう考えていったらいいかという問題意識で書かせていただいているところでございます。この3点はぜひとも今回触れていただければ幸いと思っております。

4ページですが、1回目のご議論をいただきたい国際競争力のある都市の中で、東アジアと連携する。これは東アジアに限る必要はございませんが、気持ちとして東アジアを中心に海外と連携していくとイメージしていただければ結構でございます。そういう中で事務局としましては4点用意させていただいております。一つはアジアの中で日本はどのようなビジネスモデルを構築するか。2点目はアジア域内の資金循環を促進するためには何ができるのか。3点目は東アジア連携の具体的な内容は何か。これは後で資料でご説明いたしますが、幾つかの自治体にお邪魔してお話を聞いてまいりましたものを整理しております。最後が、その連携のための推進策として何を考えていったらいいのかというところでございまして、現時点ではプレーヤー別に書かせていただいておりますが、ここもまだ弱いところでございますので、ぜひ今後の検討のヒントをいただきたいと思っております。

参考資料でございますが、31ページをあけていただきますと、左側が工場、右側が大学の地方分散でございます。特に右側、大学等の地方分散が進んできている状況を踏まえまして、地域での経済活力の維持を図っていくという目から見たときに、大学等が役割として期待できるのではないかという期待を込めて、データとして書かせていただいております。

36ページでございますが、過去、文化資本も大事ではないかというご意見が委員からございましたので、文化資本が21世紀ビジョンでどのように扱われているのかを引用させていただいております。21世紀ビジョンでは、「有形、無形にかかわらず、美術品、舞台芸術、伝統芸能、文化財」が例示として挙がってい

るものでございます。

37ページは、スロスビーという人が書きました「文化資本」の定義を引用させていただいております。こういうものが参考になるのか、あるいはもっと広くとらえていったほうがいいのか、そのために具体的にはどういうものがあるのかというところもぜひヒントをいただければ幸いです。

38ページ、知のインフラとしての図書館として、こういうものが期待できるのかできないのかということで挙げさせていただいております。

39ページが文化資本の現状で、例えば博物館、図書館、重要文化財がどこにあるかを整理させていただいております。

40ページですが、産業遺産として地域別に見るとどこにどれだけありそうかというのを整理させていただきました。

41ページは、シンクタンクがどういうふうに分布しているのかを整理させていただいております。

42ページは、NPOの設置の目的と状況を整理させていただきました。

43ページは地域資金の活用という観点で、都道府県別に預貸率、預けた預金に対してその地域でどれだけ貸し出しが行われているかという比率でございますが、地方で預けられた預金が地方で使われずに、東京あるいは大都市に回っていることが出ているデータとして整理させていただいております。

以上が、特に地域を念頭に置きました経済活力の維持という観点から、どこに何を期待したらいいのか、その仕組みは何なのかという点をご議論いただくために参考として整理させていただいたものでございます。

44ページは東アジアとの連携・交流を通じた仕組みについて、現時点での事務局のイメージを書かせていただいているものでございまして、このベースとなりましたものが45ページと46ページに、実際に自治体で行われているいろいろな活動のポイントを整理させていただいているものでございます。川崎市、横浜市、大阪府、北九州市、福岡市などでこのような事例がありましたので、参考になるのではないかと思います。ここでのポイントは、いずれも単に交流・連携をするだけではなくて、その場から何か新しい価値が生み出されるところまで、活動の視野として念頭に置いているものと理解しております。

これらを参考にいたしまして44ページのポンチ絵でございますが、いずれも話をお聞きしましたところ、最初は姉妹都市交流から始まってお互いが理解し合い、次に問題意識が煮詰まったところで都市間の国際協力につながる。例えば都市問題を議論したり、環境対策について教訓を教え合ったりといったことで、具体的な協力関係が次に結ばれていて、これをさらに発展させた形で、具体的に例えば対日投資を進めるとか、情報収集発信機能を高める、コンベンションをやる、集客のためのイベントをやる、そういうところに進んでいっていると理解しておりますので、いずれも最初は姉妹都市交流から始まって、だんだん段階を追っていった具体的なプロジェクトにつ

ながら、それがひいてはその地域で新しい価値を生み出す地域創造の原動力となっているということだと理解しておりますので、そういう目から見た整理をさせていただいているところでございます。

これは気持ちといたしましては、立派なところは引き続き立派なことをやっていただきたいということでございますが、そうではなくてもその予備軍として姉妹都市関係を現在持っているところ、あるいは次の国際協力をやっているところにつきましても、次のステップとしてこういう段階を進めばもっと地域創造につながるステップがあり得るのではないかという意味で、イメージ的に段階的に書かせていただいているものでございます。

アジアとの連携・交流を通じて何かを生み出していくという目から見たときに、こういう整理の仕方あるいはメニューでいいのかということにつきまして、ぜひともご議論いただきたいと思っております。

残りのデータでございますが、47ページは、そういう意味でベースとなります一番最初のステップとしての姉妹都市交流の現状を整理させていただいております。1,500件以上の姉妹都市交流の関係があります。

48ページは、その次の段階としての国際協力ということで、研修員を派遣したり専門家を派遣するという目で見えた場合にどういう事業があるのかということ整理させていただきました。

49ページは、国際情報収集・発信機能があるという観点から、日本にある国際機関の例として整理させていただいております。

50ページですが、知的な交流があるという意味で、日本語を教えている講座がある教育機関の数を数えてみたところ、このような状況になっておりまして、これは将来、日本と何らかのかかわりを持つことが期待される、あるいは期待している人たちなりニーズがそこにそれなりにあるということの反映ではないかと思っております。

観点は少し違いますが、51ページ、52ページは過去、東アジアとの関係でコンテナの輸送とか航路に関してどういう状況になっているのか調べてみたらどうかという宿題をいただきましたので、今回事務局の担当でつくってもらいましたものをご提示させていただくということでございまして、これは参考でございます。

以上が本日ご議論いただきたい論点のご説明でございまして、2点目にまいりますと資料4でございます。これは現時点までご議論いただいております中心が都市あるいは専門家、人材の多様性を大事にしている、その中から新しい価値を見いだそうということが議論の中心であると思っておりますので、そういうことをデータの裏づけることができるのかできないのかを調査してみたいと思っております。まずは多様性というものを何に着目し、どういうデータをとってみたらいいのかというポイント、その多様性が知的創造につながるということの因果関係をどう考えていったらいいのか、分析していったらいいのかという点が難しいポイントだと思っておりますので、ぜひとも今後の調査のやり方、あるいは着眼点についてヒントをいただきたいという

ものでございます。

資料4の参考でございますが、都市の国際競争力ということを考えていくときに、例えばどういうデータをとってみればいいのかという意味で人材の育成・集積、多様性を生かした価値創造のための指標の例、2ページが多様性を受容できる社会システムの指標の例、その他という形で、現時点では調査するためにこういうデータをとってみるといいのではないかとということで、現時点でのイメージを書かせていただいておりますが、もっとほかにこういうものがないのではないかとございまして、ぜひともご意見をいただきたいと思っております。

資料4 - 参考 は、参考といたしまして実際にやっている例を整理させていただいたものでございます。、二つございまして、一つはECがやっているものです。これはどちらかということ競争力ということ全体ではなくて、競争力の一部としていわゆる暮らしよさ、都市の過ごしよさを評価するものとしてECで実際にやられているものの整理でございます。

2ページに「2. サステイナブル・ディベロップメント・インディケーター」がございまして、これも都市のサステイナブルなディベロップメントの戦略を評価するためにECで実際にやられているものの例として、参考にしていただくために整理させていただいたものでございます。

資料5は、先ほどは国際競争力という点からの調査でございますが、これは東アジアとの連携・交流を評価する、あるいは考えていくときにどういう点にどういう指標でそれをとらえたらいいかを指標化できないかということで考えてみたいと思っております。資料5 - 参考に1枚紙で、指標の例として現時点でのイメージを整理させていただいているところでございます。姉妹都市交流から始まって、都市間国際協力、知的な研究やビジネス交流、コンベンション、地域資源の活用を生かした集客を目指す、資料5は段階ごとにどういう指標があり得るのかということ整理させていただいておりますが、これももっとこういう指標がいいのではないかとか、こういう整理の仕方がいいのではないかとこの点につきまして、ぜひともヒントをいただきたいと思っております。

以上が二つ目のご説明でございます。

最後は3番目のご説明でございますが、11月10日に計画部会がございまして、そこで過去2回の委員会の結果をご報告させていただいたところでございまして、参考資料2がその結果でございます。計画部会には参考資料3の資料で状況をご説明させていただいております。参考資料3の資料は事務局で用意させていただきました論点のそれぞれにつきまして、委員会あるいはその他委員の方々からいただいた主なご意見をその中に整理させていただいているものでございます。ニュアンスの問題もあると思われましたので、事務局で加工せずに、なるべく委員のご発言をニュアンスを生かした形でそれぞれ意見を整理させていただいているものでございます。1番目の世界経済、日本経済の姿がご議論いただいております。次の3ページですが、国際

競争力・経済活力のある都市についても一度ご議論いただいているところでございます。5ページの下半分、経済活力を維持するという点で(4)(5)(6)はまだ前回ご議論がなかったものですから、ぜひとも本日ここについてご議論いただきたいと思っております。一番下の東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成は、1回目ということで本日御議論いただきたいと思っております。

ご報告させていただいた結果、計画部会ではどういう議論があったかという点ですが、参考資料2でございます。冒頭、寺島委員長に委員会としての問題意識をご説明いただいた後で、事務局から参考資料3に基づいてご説明させていただいたところでございますが、参考資料2の「5.の主な発言内容」は、計画部会での主な発言内容でございますが、例えば情報の蓄積とそれを担う知的なセンターを日本につくっていくことが大事ではないか。あるいは人材の多様性というときに、海外で活躍する日本人もたくさんいるので、そういう人たちが日本に帰ってきてから活躍することもあわせて考えるべきではないか。

2枚目にまいりまして、日本で学位を取得した留学生を日本にとどめておくということも大事ではないか。教育や文化は大事だけれど、それは長い時間がかかるので、文化の投資を国土につなげていくという議論からも、教育や文化を長い目で見て議論してほしい。美術館も機能としてはあるのですが、そこには建物はあるけれども人材がないということで、美術館においても人材が問題意識として大きく挙がっているということでございます。

以上が計画部会での主な発言の状況でございます。

ということでございまして、事務局からお願いしたいのは論点の2番目の、特に経済活力の維持につきましてどういうことがあり得るのか、それと東アジア連携の中身についてどういうことがあり得るのかという点が一つ。そして今後の調査のあり方につきましてヒントをいただきたいという点が2番目ということでございます。

事務局からの説明は以上でございます。

委員長代理 どうもありがとうございました。

今日は大きく分けて三つということで、まず前回からの続きの「国際競争力・経済活力のある都市圏について」を30分ぐらい、あとの残りの時間で今日の本題といいいますか、新しい課題であります東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成、東アジアとの連携について。その時間の一部、10分か15分ぐらい、先ほど言われましたように調査をやろうとされているわけで、いろいろな指標をつくりたい。それにつきましてご意見がありましたら、ぜひお願いいたします。

前回の続きであります国際競争力・経済活力のある都市、その中でも特に資料3の3ページにあります三つの都市と地域との連携、財政制約のもとでどういうふうに工夫したらいいかということ、地域活性化のための地域金融のあり方も含めまして、それには限らないですけど、前回の続きでご意見をいただきたいと思っております。

委員 前回欠席しておりましたが、今日いただいた参考資料3の15ページに、「国

交省の国際競争力を有する拠点の形成策に関する調査」の成果がまとめられており、その中で「これからの国際競争力の源泉は知的創造活動である」と指摘されています。それはまさに一つの論点だと思います。今度の国土形成計画で力を入れて議論すべきことの一つは、今回は文化資本をきちんと位置づけていこうということで資料も用意されているので、その点は私は大変結構なことだと思います。そういう意味で、従来の産業的な意味での国際競争力だけではなくて、知的創造、知的生産、文化創造といった面での国際競争力ということも当然視野に入れたいといけない。そういうこととの絡みで文化資本という問題も重要になってきます。

具体的には、例えば2週間ほど前に釜山に行っておりました。既に終わりましたけれども、釜山の国際映画フェスティバルは相当重要になっていて、釜山がある種、アジアにおける映画産業の拠点的な役割を果たしてきています。そういう意味で国際競争力といったときに、日本もかつては、映画が国民に相当大きな娯楽を与えるだけではなくて産業的な意味づけとか、日本の文化をまさに発信するという意味において重要性を発揮していた。今はそれほどでもないわけですが、そういう意味で言うと国際映画フェスティバルそのものが文化資本の一つと見なされるべきです。そういうものがあることによって、世界中から映画人が訪れ新しい文化が創られていく。ただ、諸外国の映画産業の発展を見ると、例えば国が映画学校をつくったり、映像に関する大学院に力を入れたり、まさに知的インフラそのものを、オーストラリアや、韓国ももちろんそうですが、力を入れている。日本においても今後、国土形成の面でそういう文化資本の充実が不可欠になる。

資料3の35ページに国際コンベンションの動向のデータが出されており、コンベンション産業も日本ではあまり重要な産業とは位置づけられていませんが、国際競争力がもろに出てくる分野です。例えば35ページの国際コンベンションの動向のデータを見ると、1999年に日本は全体の中で14位という位置づけですが、韓国が30位から2003年には18位に上がってきていますし、恐らく今後中国も台頭してくるだろう。都市の問題で見ますと、都市別で既にソウルが東京を遥かに凌駕しているという点があります。これはいわゆる社会資本として国際会議場をつくればいいというものではなくて、もちろん国際会議場も必要ではありますが、まさにコンベンションビューローといった制度系が日本は非常に弱い。コンベンションは国際的な大きなものは四、五年前で決まっていますから、そうなるとコンベンション・ビューローを中心にした人的なネットワークで相当程度に動いています。日本は国際会議場という装置系の整備に血道を上げましたが、現実にはそういう制度系のコンベンション・ビューローをどの都市も持っているのですが、要はプロモートする人材がそれほど国際的に流動していなくて、よく言われるのは、アジアのコンベンションを動かしているのは女性3人である。シンガポールと香港とフィリピンにいる女性3人で相当程度動かされているような面もあります。本当はアジアのほうが進んでいるわけですから、進んでいるところの人材を日本がスカウトしてくるような制度面の充実も当然必

要ではないかと思えます。

知的創造と絡んでもう一つ、知的財産が大変重要になっていますが、シンガポールはもう既に皆様方よくご存じのように、例えばライフサイエンスに国が相当の政策的投資を図っている。それがために国立大学を充実させ、国立研究所を新たに設ける。そしてそこに世界中から優秀な研究者をスカウトしている。まさにそういうものは文化資本として今後さまざまな知的財産を生み出していく源になっていく。そういう意味で、今回の国土形成計画で特に国際競争力を問題にするときに、私は文化的な面での文化資本の充実化も視野に入れるべきではないかと思っています。

委員長代理 どうもありがとうございます。

そういう文化資本、ソフトの面も含めて今から伸ばしていくことが非常に重要だと思います、箱物も重要ですけども。例えば国際コンベンションは、もちろんアメリカの都市はそれが市を挙げての重点項目で、大きいコンベンションは数万の人が来ますので、それ自体が非常に大きな産業になるわけですが、産業だけにそれだけ来ていただくということは、アメリカ中、世界中から2万人来ていただく、日本の場合ならアジアから来ていただく、それだけで非常に交流の効果があるわけです。先ほど委員がおっしゃったように、2万人か3万人ぐらいのコンベンションは準備が数年かかりますね。それを小さなところでそれぞれにやるのは難しいわけで、国、それから地方だったら大きな大都市を中心にした形の組織をつくらなければいけないと思います。

例えばEUで見ますと、私は学術関係ですが、スペインの例えばビゴとか小さな町でもお城があるところで学会が会議を開いてくれる。ビゴなどは滅多に行かないところですが、日露戦争だったらバルチック艦隊があそこに寄ってといろいろストーリーがあるわけです。それはまあ別の話で、そういうところでコンベンションが常に地方でやられるわけですけども、それはEU全体が組織を持って、例えばビゴでやるときはビゴでやるのを全部助けるように、事務局が行って助けるシステムがあります。お金も出します。それだけEUの影響力が及ぶということもありますが、例えば日本ならコンベンションを特に地方でやるときに助けるシステム、これも英語で書いていろいろのことをやったり、いろいろ面倒ですね。こういうのは国全体ないし、例えば九州なら福岡市、北九州市ぐらいがこれを受け持つ。ソフトなシステムを考えていくのも重要だと思います。

委員 コンベンション産業は非常に単純な産業と見られていますが、これは実は総合産業で、単に施設があればいいというものではなくて、コンベンションをサポートするための通訳も含めていろいろな会社が必要です。また先生のおっしゃるように、アジアだけをとっても大きな国際学会については相当シビアな取り合いをやっていきますから、そのときにさまざまなインセンティブを付加できるかどうかが決め手になります。主催団体の側はいろいろな情報を集めて、自分たちにとって一番好都合な都市を選んでいきますから、そういう意味では本当にコンベンション産業を振興していくとなると、日本のコンベンション産業は非常に弱いので、そういった点も国が意図的

に21世紀の日本を見据えて観光立国を推進するというのは、ある種コンベンション立国を推進するということでもありますから、コンベンション産業の振興を図る必要があります。コンベンション産業とは何ぞやということをもっと専門的に分析して、国として自治体として民間として何をやるべきかという役割分担を明確にして、国がなすべきことはなすべき必要があります。

委員長代理 どうもありがとうございます。

今から皆さんにご自由にコメントをしていただくわけですが、今日は資料3の4、5、6を含めて何かご意見があったらぜひ。特に前回出席された方、または4、5、6も含めてということをお願いします。

委員 都市と地域の連携、地域の個性、既存のストックを生かしていくことについては、すべての方は異論がないと思いますが、日本でも九州から北海道まで地域があって、それぞれの都市がどういう方向に進むかというときにベンチマークみたいなものを考えたほうがいいのか。ベンチマークとして、一つは世界中の人がここは非常に魅力がある都市だなと、例えばシンガポールは魅力がある、ヨーロッパ人はタイがいい、我々はサンフランシスコがいい、シドニーがいいと、国際的に都市機能あるいは観光機能その他の魅力から、ここは既に素晴らしいと思うようなグローバルな指標を用意してはどうだろうか。それも観光として魅力がある、ビジネスを行う先として魅力がある。さらにいくと、自分の私邸のこととか資産価値の関係でここにマンションを持ちたいとか住宅を買いきたいという投資家としての指標をひとつ考えてはどうか。

日本の場合、中長期的には人口減少、高齢化社会が確実にようになってくるわけですが、そこで二つの道があって、高齢化と人口減少で大変だけれど、その中で自分たちでうまくやっていけばいい。移民が入ってくると、治安等が悪くなるのでなるべく入れないでいこうという道が一つと、もう一つはそれでは活性化できないので、移民というか長期滞在というか、そういうものも含めてどんどん入れていこうという二つの考え方がある。私は、短期的には入れないでいこうという考え方が強くてなかなかブロックできないと思うんですが、中長期的にはそれを入れないと非活性化が起こって、既につくったインフラが壊れて直すといっても物理的に直せないとか、堅守的なコストになってしまうというところから、だんだん意見が変わっていくのではないかと思います。そうすると我々は中長期的な観点から考えないと、目先のことで考えてはいけないのじゃないかというのが一つ。

ベンチマークを考えると、例えばバンクーバーに行かれて、非常にきれいで素晴らしいところですが、現地の人に言わせても全然魅力がないわけですね。どうして魅力がないか。治安もいいし、非常にきれい。要するにそこにいる人は新婚旅行の人と年寄りしかいないんですね。若い人はそこにいてもしょうがない。みんなサンフランシスコとかニューヨークなどに行ってしまう。そういう都市にしてはいけないというか、そういうところは一時期旅行者として行くにはコンフォータブルだけれど、都

市としての価値というか長期的な魅力は欠けると思うんですね。

そういう観点で幾つか指標を挙げていくと、まず大事なものは治安ですね。これはインジケータの1番です。2番目は機能性ですね。これはインフラなのですが、どこかへ行くときにバスが6時になったらなくなるが、タクシーもつかまりにくいとか、こういうのはだめですね。3番目は景観、見かけです。例えば緑が非常にあるとか、都市計画がきちっとされている、広告塔がごちゃごちゃしていない。4つ目は、地域としての個性に基づく魅力ですね。この中には文化資本も入ると思うのですが、文化資本だけではなくて、そこの人間の問題等が入ると思います。5目が外国人としての居住性、入りやすさ。例えば外国の人に聞くと、九州の福岡は東京と比べて非常に入りやすい。別府もそうだと思いますが、外国人としての入りやすさ。最後は物価で、コストですね。コストが高いといたくてもいられない。

そういう指標で見ていくと、ベンチマークを我々がしていくときに、例えばこういうイメージでどこかの都市を比較する。シンガポールは治安もよくて都市機能もよくて、緑も多くていろいろな人種がごちゃごちゃしていて、狭いけれど見るところもあって楽しい。外国人も非常に入りやすく、物価も自由貿易都市なので安い。上海は治安がいいわけではないけれど、基本的にそう悪くなくて機能もよくて、見かけもよい。ごちゃごちゃしているところもあるけれど、中華料理等の魅力もありますね。外人も入りやすい、物価も安い。シドニーもそうですね。ちょっと違うのは、例えばロサンゼルス。治安はあまりよくないけれど、いろいろな意味で魅力がある。バンコクは、治安は中ぐらいかもしれないですけども、機能性も中ぐらいかもしれないが、活気が非常にあって、最近は地下鉄や高架鉄道ができて歩く人も増えてきて魅力が増えている。

他方、魅力がないのは、例えばソウル。要するに何回も行っている人とか、ブランド品を買うとかマッサージしてもらおう人にとっては何ら困らないですが、要するに都市で英語もなければハングルしかないわけです。ちょっと外れるとどこに行っているかが全くわからない。インフラはいいし、治安も悪くありませんし、文化資本もあるけれど、そういう意味でちょっと問題がある。ジャカルタ、マニラでは治安が悪くて歩きにくい、インフラが悪い、文化資本もない。都市はこういうふうに分けられると思うんです。

日本の場合、治安の問題はないのですが、機能の問題、それから景観の問題ですね。それから外国人を引きつける魅力の問題、外国人の入りやすさ、コスト、こういうところに問題があって、そういう悪いところをどういうふうに直して、いいところをさらにどう生かしていくかが非常に大事ではないかということです。

それとの関係でいうと、地理的・文化的距離は重要で、例えばチェコスロバキアは人口の何倍でしたか、毎年すごい観光客が来るんですね。我々が行っても非常にコンフォータブルですね。しかし、日本がそうなれるのか。今600万人ぐらいだと思いますが、そういうことになれるかということになりにくいですね。というのは、ヨーロッ

パからもアメリカからも物理的に遠いということがあって、今後はそういう人たちに来てもらうというよりはアジアの人を増やしていくしかないのではないかと思うんですね。同じ観光資源でも横浜の外人墓地は、欧米人が行くとこんなきれいなところがあると喜ぶけれど、例えば中国人が行くと非常に不愉快なわけです。つまり、墓地には行かないという習慣がまずある上に、あそこには白人しか入っていない。そういうことで、逆に横浜でも中華街は彼らはうれしいわけです。だから、来る人種等によって同じ文化資源が違う影響を及ぼす。

どういう人に来てほしいかというターゲットになるのですが、だれでもいいから来てもらうというより、できたらですけど、教養があってお金のある人に来てもらう。それがまず優先であって、それと将来の種になる人たち。これは留学生を含めて、若いときに行って友達ができると後で行きたいという気持ちになるので、その分野はこちらでちょっとサービスしなければいけないですけど、カネのある人で例えば北海道にマンションや別荘を持ちたいという人にはどんどん買ってもらえばいいので、そういう政策をとればいいんじゃないかと思います。

座長からほかの点もと言われたので、時間は限られていますが、アジア域内の資金循環の問題についてちょっと触れたいと思います。

委員長代理 こちらは後半のほうですから。今日は都市と地域の連携とシニアの世代の積極的な参加、地域の活性化のための地域金融のあり方についてです。

委員 わかりました。

シニア世代はまさに今まで働きバチであったのが、少し時間ができて自分の持っている能力を出したいという人が非常に多い一方、それを発揮する場所があまりないんですね。我々の仲間でもリタイアした人が増えていますが、何をしているかという、老人ホームに時々行ってあげるという人もいるけれど、何か言われればやりたいけれどどうしたらいいかわからないという人が多いので、潜在的にやりたい人が多いんじゃないか。そういう人をボランティアでどんどん使えばいいと思うんですね。

例えば美術館とか博物館は、最近政策が昔と変わって、例えば8時ぐらいまで1週間に1回ぐらい開くケースが出てきていると思うんですが、要は専業主婦は別にして、あるいは定時に帰れるOLは別にして、普通のビジネスマンが行けないところが多いんですね。例えばボストンの美術館は1週間に1回はただで夜10時まであけているわけですね。以前も通産省から聞かれて、「そういうことをしたらどうですか」「それは非常にグッドサジェスションなのでやってみましょう」というと、組合の人が反対して、大事な美術品をボランティアの人などが見られない。こういう話をして、要するに残業が嫌だからその時間はボランティアに任せたらどうですかと言ったら、それはだめだと。なくなったときの責任がとれないと言うのですが、アメリカではかなり多くの美術館が、お金がもたないということもあるんですが、ボランティアで行われている。したがって、ボランティアにさせられないというのは、自分の仕事を侵されたくないというか、あまりおもしろくないというので、合理的な説明のつかないこ

とではないかと思うんですね。そういうことをしてあげたいという人が片方だけいるわけですから、うまく組み合わせて、ぜひビジネスマンもそういうところにどんどん参加していけるように、1週間に1回とか2回とか、10時まで開くとか遅くから始まるとか。大体いろいろな文化は女性と年寄りでもっているんですね、そこを変えていってほしいと思います。

委員長代理 どうもありがとうございました。

委員 都市と地域の連携によって経済活力を維持することができるかということで、先ほど人口減とか高齢化という話が出ましたが、きのう日経のエコロジーの取材を受けて、今後人口が減っていき、地域格差がものすごく出てくる。北海道、東北あたりはもう既に人口が減りつつある、GDPもいつか減ってくるであろう。そうした中で、経済活力は沈滞化せざるを得ないだろう。人口が減るとするのは、若年人口の出生率が減ってくるわけで、今110万人くらい生まれていますかね、2050年あたりはそれが60万人くらいに半減ぐらいする。そうなると何が起こるかということ、人が動かなくなるわけですね。高齢者しか残らなくなる。若い人が動くダイナミズム、景気を保つダイナミズムとして機能すると、人が教育等も含めて機能する。それが非常に沈滞化しているということは非常にシリアスな問題になってくるだろうと思います。

なおかつ、先日、ニューデリーとジャカルタに行ってきたのですが、ニューデリーにはあれだけインフラがない国で治安が悪い。ちょうどテロの時期でしたが、それでも人が集まっていて、日航がこちらから行っているんですかね、全日空は入っていないと思うんですけれども。それで帰りの飛行機も満杯で、シンガポール経由で、あるいは香港経由でインド人が世界に旅立っている。なぜかといったら、やはりアメリカに向いているわけです。日本に立ち寄り人たちはいない。あるいはまた、そこから中国に行って、IT関係の中国の商談を引き受けてくるという形で、経済発展が進んでいる国は、ああいう劣悪の都市環境にも人が来て、ある意味で魅力を醸し出している。ですから、ある意味で経済活力があるからこそ都市がその中で国際競争力がある都市としてできてくるんだろう、自然に生成されるんだろうという考えを持っております。

その一方で、翌日あたりにシンガポールを経由してジャカルタに行ってきたんですけど、ジャカルタは金融危機以来、本当にグローバル化から取り残されて、それまでは経済性というか直接投資を経由して日本とかその他の国からいろいろなビジネスマンが入ってくるということで高いビルができて、それに見合うコンドミニアムができたり、それで今はジャカルタのランドスケープみたいな非常に大きなスカイラインの都市としてでき上がったのですが、そこにはだれもいないということで、むしろジャカルタの中でカンポンという平民が住むところと本当に豊かな人が一部住むところが点在している。人がいなくなると点在するところがさらに集約化されて、それこそエンクレイブというか、飛び地的なものにならざるを得ない。そういう形で都市が沈滞化していく。

ですから何が必要かということと、何か前提みたいなものがある、今後日本経済全体としてどのように魅力ある経済になっていくかということが結果的に地方のグロースダウンというか、それを抑えるんだらうという感じを持ったのですが、それでも地方発で都市と地域が連携して何かできないかと考えなければいけないというのがここでのお話だと思うんです。

ただ、その前に社会資本、文化資本を有効利用することが一つですけれども、これまでの経済資本というか物的資本も含めて、それがどこまで有効に活用するかということで経済成長をどう上げていったらいいかというマクロの問題に戻らざるを得ないという感を強くしたんですけれども。

その他、文化資本については私は専門ではないのでよくわからないのですが、それ以外のことはまた後で言わせていただきます。

委員長代理 ありがとうございます。

委員 まず国際競争力・経済活力という観点から、一つにはビジネスの面から見ると、そこでキーワードになるのはコストと効率とマーケットではないかと思います。ここで言う効率は、例えば例えば税関の手續の問題とか在留資格の取得の問題とか、もろもろの手續関連のこと。マーケットはもちろんビジネスチャンスということ。福岡市の場合、アジア、中国大陸、韓国への近さということで、この近さを一番端的に享受できる部分は物流ではないかと思っております。物流を一つの突破口にして福岡のもっとプレゼンスを高めていきたい。

効率に関しましては、市あるいは地方自治体でできることはもちろん取り組みますが、国に関連するところが多い。そうしますと、これは構造改革特区をどう活用するか。これは、実際に仕事を進めていく中で邪魔なところの障壁を低くしていきたい。私が思いますのは、構造改革特区の「特区」は中国の「特区」と同じになるので、中国の人に福岡市はアジアビジネス特区ですと言うと、向こうの感覚で理解しようとする。「いやいや、違いますよ」とずっと言いわけをしなければいけないということがあるのですが、公務員をしていてこれがそれなりに画期的だと思うのは、かつては国にお伺いを立てて、お見込みの通りとかだめですとか文書で回答が来ていたのが、今はとにかく議論ができる。これはそれだけでも画期的なことだと思っております。

マーケットについてですが、実はこれが一番肝心なところで、なおかつ福岡の場合はまだ弱いと思っているのですが、福岡は支店経済都市という色彩が非常に強いと思うんです。支店経済といった場合に、管轄しているのは九州、沖縄。海外との関係において福岡市はそれなりの都市だからぜひ経済交流しましょうといっても、権限を持っているのは地場の企業。地場には大企業がたくさんあるというわけではない。福岡のGDPのかなりの部分を支店経済が支えているところがある。支店が九州、沖縄管轄だけではなくてかつてのそれこそ太宰府のように、太宰府は九州を管轄すると同時に、もう一つ対外交流機能があつたはずなんです。これからの九州支店には九州管轄と同時に、あわせて海外、特にアジア関係のビジネスの窓口になる、そこで商

談ができる。決済はいろいろな資源がそろっている東京なら東京でも仕方がないのかなと思うんですが、商談機能が九州支店、福岡支店になれば、マーケットとしてなかなか相手に提示できない。この辺、最近では商社が九州 という現地法人化する動きも出てきたり、あるいは福岡のアドバンテージに着目して、事業所を進出させるとか、機能を少し変えるという動きも少しずつ出ていますが、この流れをいかに大きくするか、そのためにはビジネスにかかわる経済界の方も少し変えていく必要があると思っています。

2番目に文化力があると思うんですが、文化力についてはいろいろな資料があります。これもちょっと切り口の違うことでご紹介したいんですが、福岡県の麻生知事が中心になって、環黄海に向けて若者文化の交流をしようということで、若者文化のホームページ等をつくるのと、来年はぜひ漫画交流をしようとかそういうことを提唱されています。先生方はあまりご存じではないかもしれませんが、「コミケ」という言葉をご存じでしょうか、コミックマーケットです。漫画の同人誌をつくる、そしてキャラクターになり切るとか、コスプレの世界ですね。これは日本では大体東京、大阪、福岡で、この分野に関して福岡は東京に次ぐぐらいの規模があると思っています。端的に言うと、福岡ドームを満杯にして何日間かできるような状況。こういうことは、例えば上海あたりでも随分盛んになってきているそうです。ですから、ある意味では博物館的な意味での文化ももちろん大切ですが、もっと日常の若者の文化みたいなものへの着眼も必要ではないか。

福岡市が絡んでいるものとしては、福岡はいろいろなミュージシャンを輩出しているまちで、そういうことを背景に数年前から地元の企業と一緒にミュージックシティという催しをやっております。そういう中からインディーズ専門のレコード会社みたいなものをつくるか、近隣国からミュージシャンを呼ぶ。ミュージシャンといってもメジャーというのではなく、それこそ路上でやるような日常の交流としてやっていこうという動きが出てきているということです。

ただ、そのときに大切だと思うのが情報の発信力だと思うんです。ある種の憧れ、私はずっと昔に、例えば東京の地名は地方に住んでいても当然知っているんですが、一種の憧れを持つわけです。でも実際に行ってみたら、さすが首都だということももちろんあるんですが、我々の生活とそんなに変わっているわけじゃないということもたくさんあって、ただそういう憧れを持ってもらうのは大事じゃないか。それは情報の発信であり、特にテレビ。台湾とか中国の都市部でもそうですが、CATVが随分普及していますので、そういったところでこまめに情報を出していくといったことも重要ではないかなと思います。

3点目が人材を育てるまち、都市というのが重要ではないかと思えます。人材は海外の人材を含めて、海外の人材に主眼を置いているのですが、その都市が持っている気風が開放的である必要があるのと、ほどよいサイズ、都会性、同時に自然環境が必要ではないか。これに関しても最近、中国の関係で、中国で日本語を勉強している

人、あるいは日本について勉強している人たちを対象に、中国の私どものつながりのあるところが一定期間、教育課程の中の一定期間を福岡で日本語環境、日本文化、日本社会という環境の中でやりたいといったことで、早ければ来年以降にでもそういう形で受け入れて育てていく。これに関しては、学生だけではなくて企業の中堅幹部等も受け入れていきたい。やはり開放的でほどよいサイズで、なおかつ中国とのゆかりが深いことが評価されているみたいです。ただしこの場合、ネックになりかねないのが入国の問題とか在留資格の取得の問題です。そういうところが一つ課題として出てくる可能性がございます。

最後に地域連携のことで、これもご趣旨とは違うのかもしれませんが、私どもは福岡県の南部と福岡市がもっと連携しよう、そして福岡県だけではなくて、県域を超えて福岡市と佐賀県の鳥栖を含む福岡県の南部の連携を深めよう。実は福岡市は水をもたらしていることが一つございます。ただ一方では、空も海も港は福岡にあるわけです。当然国内外に物を動かすといったときには、港を使うのであれば福岡を使わざるを得ない。そうすると、福岡にとっては荷物が増える。向こうにとってはインフラを使う。それから比較的県南のほうが土地があるということで、県南連携をもっと深めていこう。ただ、自治体の役人というのは、二者だったらいいのですが、県南には幾つかの市がございまして、どうしても行政区域で競争意識があるんですね。ですから、まずその辺の気持ちをならしていくところから始めましょうということで、私ども当面は共通の企業誘致パンフレットのなものをつくる。それは一種のワークショップなんですね。そういったものをつくることを通じて問題意識を共通認識からしていこうという動きがあります。

事例としてお話ししました。

委員長代理 どうもありがとうございました。

今日は前の続きだけというよりもいろいろなところに広がっているわけで、それはいいと思います。

先ほどの連携ですけれども、福岡市は南も連携を大いにやってほしいのですが、東の北九州市との連携もやってほしい。これはみんな東京・福岡、東京・北九州、東京・熊本という形になっており、例えば九州はポテンシャルとしては1,300万いるわけで、これは上海ぐらいあるわけです。上海は伸びていますが、上海、香港、シンガポール、北京を視野に置いた形で北部九州という形で活性化、存在感を出してほしい。これは今までの行政の縦割ではいけないわけで、九州全体が一つになる。少なくとも北部九州は一体となる。そういう形でインフラも含めていろいろなシステムもソフトもやらなければいけない。実際に行政に携わっている方はいろいろなしがらみがあって難しいですけど、21世紀のことですから、その辺も既存から少し離れて考えることも重要ではないかと思えます。

委員 最初の社会資本、文化資本ですが、文化資本について私はそれほど詳しくないのですが、委員がおっしゃったように、例えばコンベンションとか文化にかかわる

産業で、例えば日本とか日本の都市のポジションがだんだん後退しているということであれば、確かにおっしゃったように人脈の問題もあるのかもしれませんが、先ほど委員もおっしゃいましたけれど、コストの面できっちりとシンガポールとか、いわゆるホテルのコストとかコンベンションを開催するに当たっての経済的なところで果たして劣位に立っているのかどうかということをし少しチェックしてみる必要があるのかなという印象を持ちました。もちろんそれは例えば外国語の表示とかインフラの問題もきっとあるんでしょうけれども、ただ先ほど委員がおっしゃったように、ソウルはそんなに魅力がなくてもコンベンションの数が多かったりするわけですから、その辺もどこにポイントがあるか、もう少し整理したほうがいいのかなという印象を持ちました。

二つ目のコミュニティ・ビジネスによる元気なシニア世代の積極的な社会参加が必要ではないかということで、これは個々の問題がいろいろあるんですけども、私は最近ちょっと気になっていることがあります。感想だけを申し上げます。シニア世代でも若者世代でもいいんですが、例えば若年層だったらニートだとかフリーター、シニア世代ですと積極的な社会参加ですけども、基本的にその問題についてこういうことは、人それぞれの生き方の問題だと思うんですね。例えば政策とか政府が一つ一つこういう生き方があるということについてサジェスチョンすることがあるのだろうかとかちょっと気になっているんですね。お年寄りが引退後どういう生活をするか、それは確かに機会があるかないかという問題はあるかもしれませんが、基本的にご本人の問題の部分が大きいと思います。若者の問題もそうですが、そういうことに対してわざわざ税金を使って何かをやることについての歯どめがないような気がするんですけど。特にこの問題だけではないのですが、個人の生活の中にまで政府のサジェスチョンが入ってくるということについては、はっきりいって違和感を覚えます。

これは私の感想ですので、私自身が自分でこう考えたらいいことかなと思っているだけのこと、それぞれの人がそれぞれに考えればいいことかなかなと思っています。そういうことについて、ほかの組織の人からあまり言われたくないという人がもっと多くなればいいのじゃないかと思えます。

最後の地域活性化のためのリレーション・バンキング機能ですが、これは具体的な説明があまり聞かれなかったことと、これまでの方々があまりご発言されなかったこともあって、私も具体的なイメージがわからないのですが、今政府系金融機関は大変な問題になっていますし、その前はリレーションシップ・バンキングについて、非常に重点的な活動を行っていたみたいです。なぜリレーションシップ・バンキング機能が必要なのかということですが、地域金融機関だけでは企業に対する投資情報について情報の非対称性があって不足しているために、情報の連携を持たないときっちりした企業情報なり投資についての正確な情報が得られないからだというのが恐らく経済学的な回答ではないかと思えます。

ところが、地域金融機関によるリレーションシップ・バンキングということは、ど

ここにきっちりした企業情報をスクリーニングできる機関があることを相互で交換し合ってもいいということなのだろうと思いますが、前提としているのかなということだと思います。それは今の流れからいうと、政府系金融機関みたいなものは統合して、メガバンクと政府系金融機関なら情報の差異はそんなにないでしょう。そうだとすると、今度はメガバンクがある種企業情報のコアになって地域系金融機関に対して情報を提供するのか。でも地域系金融機関の取引先はメガバンクよりも地域系金融機関のほうが持っている。一体何の情報不足していてリレーションシップ・バンキングを推進しましょうと言わなければいけないのか、全くわからないんですね。そこは、これだけ書かれたのでは一体何が問題なのかわからない。

もう一つ言えば、そういうことによって金融知識が地域系の金融機関に増えることになると、今総務省がされている、例えば県債とか市債等についてもマーケットと同じ格付をやっていくことになるでしょう。地域系の金融機関がそういうことに対する知識と市とか県の財務についての情報を持っていくことになって、恐らく市や県の使い方についてもガバナンスを発揮するようになることを意味するのか。例えば私が名古屋にいたときでも、愛知県の方々はそういう発想は全く考えておられなかったと思います。

もう一つ言えば、まだ地域金融機関ということを考えていますけれども、日本でこの10年間ずっと起きてきたことは、間接金融がほとんど頼りにならなかったということですね。それによって大変長期の停滞が起きた。間接金融をもう一回地域の軸に据えるのか、それとも直接金融市場に頼りたい、つまり債権市場とか起債に頼りたい。そのために地域金融機関に新しい知恵を注入するというのか。でも、アジアとの金融の資金循環ともかかわりがあるんですが、EUで見ても資金の直接金融市場はロンドン一つで十分なわけですね。

私自身も回答があるわけではなくて、少なくとも過去の日本の経験、それから経済学の情報の非対称性でスクリーニングをするということ、世界で地域連携が起きているときの資本市場のあり方を前提として、一体どういう位置づけを考えておられるのかわからないというのが正直なところですけども、どこかポイントを定めないと、地域のためにどうなるのかがよくわからないですね。

委員長代理 どうもありがとうございます。

資料は話の出発点として出させていただいているわけで、広く理解しているいろいろなコメントをいただきたいということで、必ずしも背後にかっちりしたものがあってということではないと思います。

今の地域金融のことですが、90年代は非常に停滞したわけで、今ある程度元気がついてきた。地方と東京を見るといろいろな形で差がある。例えば一つは、ある意味で東京にいる金融機関、こういう資本市場、いろいろな都市市場も含めてかなり改革されてきているわけです。今まで間接金融が中心だったのが、例えばベンチャーキャピタルという形で、アメリカはシリコンバレーとかそれが多いわけですけども、ベ

ンチャーキャピタルをやるような能力がある投資機関は日本で言えば東京がほとんどで関西にもどこかあるぐらいの程度ですね。ベンチャーキャピタルに投資するのは大変な能力を要求されるわけで、そういうものが地方にはほとんどない。一つはベンチャーキャピタルをどうやって育てていくかという視点もあるでしょう。けれども、小さな地方にも無理だと。この間接金融をもっと改革した現代的な形でもう一回見直して、地方密着型、新しい形での間接金融のあり方があるのじゃないかということも、恐らくこの背後にあると思います。

事務局 ここに書かせていただいた趣旨だけ申し上げますと、地域で資源が有望なものがあつたとして、あるいは人材がいたとしても、経済的な活動をするためには裏づけとなる資金がないとやはりうまくいきませんねという問題意識が共通して言えると思っています。そのときに、通常であれば融資を受けるなり何にするにしても過去の実績がありますとか、財務状況はこうですとか、客観的にだれもが信用できるようなものをお出しできる企業、あるいはそういう人なら、それはそれでいいと思うのですが、新しくビジネスを始めるとか、それほど過去の実績がない、あるいは財務状況は客観的に見て必ずしもよくはないかもしれないけれど、ミスをしない人がちゃんとやっている、あの人やりたいと言うのだったら、あの方は信用が置けるから多分大丈夫でしょうとか、投資を受けるなり融資を受ける側も、あの方がお金を借してくれ、あるいは貸してくれるのだったら責任を持って必ずやり遂げましょうとか、通常の客観的な財務指標によらないお金の流れもこれから大事になってくるのではないかという問題意識で書かせていただいているものでございます。

委員 少しまとめてお話しさせていただきます。一つは委員のお話に若干つながるのですが、国土計画としてどこまでカバーするのがはっきりしていないと、ありとあらゆるものを盛り込んでしまって、議論がかなり発散している感じがします。国土計画としての戦略まずあって、そこから具体的戦術にいけばいいんですが、資料では、戦略と戦術が混在した形式でまとめられているので、どの問題をどのように議論していけばいいのか、わかりにくくなっていると思います。

たとえば、地方の問題で具体的に言えば、アジアに地図上は近いけれど、現実には航空便がない、あるいは航路が繋がっていない、通信ですら東京の方向に一回いつからつながるといって迂回している構造を、「近くて近い」という当たり前の構造へ帰るとするのが最も重要な戦略のポイントだと思います。あるいは委員がおっしゃったように、日本の地方中枢都市は「中枢」とは名ばかりで、実態は支店都市です。したがって、新しいビジネスを生み出す力が地方中枢都市は弱い。そういう支店都市が今後アジアと真に交流できる国際都市になれるのかが問われている。それは言い換えれば、東京志向をアジア志向に反転させるということです。支店都市がこれまでとは次元を異にしたアジアに向けた国際都市になれるのかが問われている。先ほど社会資本整備の話もありましたが、確かに、社会資本整備の地方分散は一定の効果を確認に上げたとは思いますが、地方ブロックを一体化するとか統合化することにはあまりな

がっていないわけです。関東地方在住者の多くは羽田空港を使いますが、九州ではほとんどの人が自県の空港を使います。交通システムを一体化するとか統合するのが不可能な形態となっており、各県単位で整備されてきた社会資本をワンランク上の機能へとシフトさせることを目指すとなると、行政的に統合するとか一体化することができる仕組みがあるのかがここで問われている。港湾なども国交省管轄で1000以上もつくってきたのですが、それをどのような形で統合していくのかが問われていると私は思っております。

アジアとつながるといふ話の場合、国内という概念を外して国際と国内が一体化していく大きな流れの中で考えるのは、中南米でもそうですし、インドと中国の関係、中国と東南アジアの関係、東南アジア域内もそうです。要するに地域開発が国際的な観点のなかで実際に動きだしているわけですね。このような段階において構想されている戦術が姉妹都市レベルの話に終始してしまっていて、国としてどういう戦略で打って出るのが弱い感じが正直します。

日経にも書かれていましたし、我々も常に感じますが、NHKの海外向けの放送で日本の情報を知りたいのに、漫画と洋画ばかり流しているという状況になっていて、国家としての放送戦略が感じられない。インドでは今日本語を学ぶ人が増えていますが、国の教育制度は国境を超えた戦略みたいなものがそろそろあっていいはずだと思います。それが地方都市レベルの物流とか姉妹都市の話になってしまっている感じが正直します。

産業について言えば、産業のビジョンを国土計画として考えなければいけないのは当然ですけど、実はいろいろなところで将来ビジョンが策定されているので、それに国土計画として附加する部分とか修正する部分、知識経済化の観点をもう少し入れ込むとか文化財の観点を入れ込むといった形でやったほうがいいように思われます。

それと、国土計画に落とし込むときには産業の配置と人流、物流、情報流がどうなるかという点、要するに産業構造審議会で議論している将来の産業構造が国土上にどういうふうに配置され、その間を人流、物流、情報流が国際的なものを含めてどう流れるかをとらえ直してみても、国土計画に落とし込むのが役割としてあると思っています。

国際都市の関係では、おもしろいデータがあって参考になったのですが、単線的な姉妹都市の関係は、苦肉の策として地方都市が、例えば日本と韓国の政治的な関係がすごく悪かったのでいたし方なくやった、国の補完的な部分も正直いってあると思うんですね。逆に言えば、本当に交流が進めば自治体同士の姉妹都市関係は縮小していてもいいと私は思っていて、市民同士、企業同士、NPO同士、いろいろな形で交流が進んでいけば自治体が中心となる必要性はあまりない。北欧の環バルト海のハンザ同盟を中心とした都市間連携の動きがあるようにもう少し複線的な交流を考えるべきです。環黄海のお話が委員から出ましたけれども、都市の関係も単線的な形でやなくて輻輳的な関係でやったほうがいいと思います。

最後に一つだけ、データをいただいた中で、日本海をどう定義するのかということ、パワーポイントの51ページに博多が入っているのですが、北九州はここには入っていないということもありますし、もう一つは、日本海のコンテナのデータがありましたが、52ページには北九州と博多が入っていない。北九州港と博多港を合わせると100万個ぐらいありますので、ここでいう47万個に100万個が加算されません。

このほかにも、地理的なエリアをどう定義するかが少しあいまいになっているところがあります。31ページの三大都市圏も、確かに東京圏を1都3県に区切ってしまえば、あるいは関西から滋賀県をとってしまえば、滋賀県には立命館や龍谷大学とか新キャンパスはみんな入っていますし、茨城県のつくば研究学園都市も入っていないので、地方圏に大学もできていて、工業出荷額も地方圏の比率が上昇しているように見えるのですが、統計の関東内陸まで広い意味で関東ととれば、実態は違うところもかなりあるので、統計のとり方を少し慎重にやっていただきたいという感じがします。

委員長代理 どうもありがとうございました。

委員が言われたように、戦略的な大きな観点から見て、それから戦術と分けて考える。もちろんそうあるべきですが、この委員会として、大きなうちの一部ということで、ここである程度自由に意見を言っていて、大きなところで吸い上げてディスカッションして、またここに持ち帰ってまた話していくというプロセスになっていると思います。我々もいろいろ制約がありますので、できるだけ戦略性も入れながらお話ししていただければと思います。

事務局 1点だけ質問させていただいてよろしいでしょうか。文化資本の話が出たときに伺っていてちょっと気になったのですが、日本もヨーロッパも歴史があって、ある時期栄えたものが機能を失って有用性がなくなって、ところがまた機能を変えて復活して観光資源になっているいろいろ使われている。ヨーロッパはそれが文化資本にもなっているのですが、日本の場合に機能を失って、東京を見てもわかりますが、すぐ建てかえられたり壊されたりしている。ヨーロッパは機能を相当前に失ったにもかかわらず、どうして再生されるまでの間保存されたのかというあたり、何かご存じのことがあれば、いわばヨーロッパは歴史を使った廃墟ビジネスをやっているような気がするのですが、それについてご見解を伺いたい。

先ほども委員からお話がありましたが、要するにセーフマネーかリスクマネーかという議論で、地方は相当リスクマネーが足りないような気がするのですが、福岡地所がリートをやっていますね。あれはエクイティのリートという格好ですが、エクイティで一応安全なほうのリスクマネーという観点でいくと、あの辺の調子はどうでしょうか、ご存じのことがあれば教えていただけますか。

委員 福岡地所について具体的なことはよく承知しておりませんが、最近では外資も含めて福岡に不動産投資ファンドが入ってきているという話はよく耳にします。どちらかというと、東京・大阪圏が一巡して、オーバーフローですね、次は地方の中核都

市に出すというふう聞いております。

リスクマネーに関しては、これも県が中心になってベンチャーファンドみたいなものをつくってやっておりまして、あまり長く話したくないのですが、必要なのは非常にすぐれた、ごく一部に対する資金調達も必要ですが、もう少しすそ野の広いところでの資金調達をどうしていくかが必要だろうと思っています。

委員 今のご質問ですが、極めて単純化すると、ヨーロッパは基本的に石の文化であり、日本は木の文化である。相当ストックに重点を置くヨーロッパに対して、日本は常にいろいろなものを動かしていく、フロー型で動いてきたと思います。私は文化資本は必ずしも文化財だけには限定していませんが、そういう歴史遺産に対しても、ヨーロッパは常に歴史上でさまざまな民族が行き交い戦争してきましたから、日本と比べると歴史的なもの、文化財的なものに対する意識が根本的に違うと思います。さまざまな歴史の展開される中で石の文化であると残りやすいということもあると思います。日本では木の文化で朽を果てきやすいということもあり、多くの場合には古きものをよきとするよりも、常に新しいものを受け入れていくみたいなのところがあります。ヨーロッパのことはよく知りませんが、古代からの歴史が重層化し、壮絶な戦争を経験し、そういう中で歴史的なものに対する意識が日本よりも遥かに高いですし、またそういう文化資本に対する意識が、日本と比べると遥かに高いように思います。

したがって、日本と比べるとうらやましいくらい古くからのものを残しつつ、そこに新しい価値づけを行って、まさに新たな文化を生み出すという意味での文化資本として機能させているという意味で学ぶべきだと思います。ただ、日本の場合は文化財が文化資本にならずに、ただ残すことに意義があるだけになっていますが、私が言うところの文化資本は、もう少し新たな価値を生み出すとか新たな文化を生み出すという意味でのインフラと位置づけています。全総計画のときには、文化資本という概念そのものがなかったわけで、今回の国土形成計画ではかなり文化資本について議論がさなれており、新たな価値を生み出すという意味での文化創造であるとか知的生産のインフラとしての文化資本を重視していかなければならない。

それを東アジアとの連携の中でどう考えるかということで、いろいろなことが今議論されているので、ごっちゃになっているのではないかと、整理されていないのではないかとのご指摘もありましたけれど、確かにそのとおりですが、最初からびしっと文化資本はこう、社会資本はこうとなりますと、議論の余地もなく、事務局でおつくりいただいて、これに附加するぐらいですかねということですが、そういう意味ではある程度議論が整理されないのも無理のないところかなと。従来の全総計画とは異なる国土形成計画を策定するうえで何とか芽がいろいろな形で出てくればいいのではないかと考えています。そういう意味で、社会資本とは異なる文化資本の整備を図ることが、新しい国土形成計画では重要になると思います。

事務局 委員のご指摘があったところ、補足させていただきますけれど、今回の東アジアの連携はこういう図をつくっておりまして、今さら姉妹都市でもないのではな

いかというご指摘がございましたが、基本的に我々も交流を卒業して協力に入り、これからは交易なのだという思いを発してこれをつくっております。ただ、交易といったときに国際競争力の強い都市はどこかという日本の中で数カ所に限定されまして、そういう中で東アジアの連携する都市という概念を日本全体からサポートしてもらおうと思いますと、ある程度すそ野の広いところをカバーしたい。そういうことから、引き続き協力の部分と交流の部分が入り込んでいる、そういう位置づけでございます。

委員長代理 それでは東アジアの連携に入らせていただきます。

先ほどヨーロッパの文化財の保護とかすばらしいところがあると。しかし私は、奈良と京都は世界に最も誇り得るべきもので、日本もものすごいものを持っている。奈良の法隆寺から始まって、1600年ぐらい燃えなくても持っているわけで、宇治にも千年ぐらいのものがたくさんありますし、そういう伝統があって世界に誇るべきで、必ずしもヨーロッパがいいというわけでもないということも、それはまた見方によりますけれども。

もう一つ、委員がベンチマークと都市と言われましたが、ある程度の指標をつくってみるのはおもしろいと思います。ただ、これは個人によって好みが違うことを念頭に置いたほうがいいと思います。例えばシンガポールが好きかどうか、楽しいと思うかどうか、バンクーバーよりもシンガポールが楽しいかは、これまた議論が分かれる。ただ、広くいろいろな形に対応性を踏まえながらベンチマーク的なもの、指標をつくっていくのは非常に面白いことだと思います。

もう一つは、戦略と戦術がごっちゃになっている。戦術にまでいかないのですが、私はいろいろな国土インフラとも関連して、違っていたら叱ってほしいのですが、例えばサンフランシスコとか魅力的な町は海のそばが多い。日本はすばらしい海が近くにあって海岸線を持っているのですが、海と町と村と、接点の海岸の使い方が非常に貧弱なような気がします。例えば香川県の高松に行ったのですが、いい港があるわけですが、楽しいところは何もないですね。それに比べてヨーロッパの町、特に地中海ですが、小さな漁村でも非常に楽しく、レストランもあるし、オープンですぐ水のそばまで行けるし、海辺の使い方は運輸省など法律的なもので国防とかいろいろなものがあつたんだと思います。その辺の海辺の使い方は大いに考え直すところ、改良するところはあるのではないかと思考しております。

もう一つだけ、日本は官民というのがまだ根強く残っているわけで、東京の霞ヶ関にある官庁は何のためにあるかは、根本的に頭を切りかえなければいけないわけです。これは国民に対するサービスですね。主役は国民の方々だということを本当に頭に入れてもらわなければいけないわけです。例えばここに来るといつも国会を見ます。中に入ったことはないからわからないですけど、この前ドイツのベルリンで、ヒトラーが政権をとる前に国会議事堂を焼いたと確定はしていませんけれども、国会議事堂を焼いて共産党のせいにして、共産党を全部退治したという悪名高い国会議事堂を、今完全に復興してドイツの議会に正式に返っているわけです。この前行って思ったの

は、あれは一番の観光メッカになっていますね。どういうことかといいますと、夜 10 時ごろまで開いていて屋上にも行けるんです。国会議事堂の上ですよ、屋上に行ってレストランもあり、寝ころんで星を見ることもできるんです。議会に行くエレベーターのところで待っていて、1 キロぐらいの行列が夜 8 時でもできて、警察が出て整理しながら 10 時まで見せてくれるわけです。議会の中も今どういうことが起こっているかは、アナウンスだけではなく掲示板もサービスしていますし、観光メッカになっていて、議会をやっているときは上からのぞくことができるような形の、非常に身近なものになっているわけです。そういうふうに大きく考え直す。これも戦略の一部じゃないかと思います。

そういうことをやると時間がありませんので、次に東アジアと連携する国際競争力がある都市の育成について、東アジアとの連携について特に議論をしたいと思います。

委員 あまり時間もありませんので私の感想を述べさせていただきます。

アジアの中で日本はどのようなビジネスモデルを構築するか、これもよくわからないのですが、ビジネスモデルは各産業とか各事業一つ一つにあって、デパートのように、全部のものが例えばアジアの中で優位性を保つということは恐らくないだろうと考えています。

そういう意味では最近の財、サービスのことを考えてみると、日本的な細かさというか、精緻さの特徴を生かした部品産業というか中間財産業は今のところ優位性を持つだろうと考えます。製造業では恐らくそういうことだろうと思います。もちろん非製造業では、恐らく日本人自身のきめ細やかなサービスが魅力的になるようなビジネス、観光ビジネスでもそうですが、そういうものも優位性を持つのではないかなと思います。

あと一つ、2 番目の問題とかかわりますが、この前の新聞にも出ていましたけれど、日本の場合、貿易収支よりも所得収支のほうが上回っているということは、基本的に海外にかなり蓄積した資産があるということですね。それをどう運用するかがアジア域内の資金循環とかかわってくるのだらうと思います。先ほどのリレーションシップ・バンキングの話ともかわりがありますが、こういう資金をどう運用するかについての知識が、日本では著しく欠けている。所得収支が上回っている部分は、恐らく製造業でものづくりをして、そこから地道に収益を稼ぐという部分が蓄積されて出てきたのだらうと思います。

ところがこれからのことを考えると、それだけでいいのか。例えばこれから年金の問題もあります。高齢化が進んできたときに、私的な年金に任せた部分での運用をどうするかという部分が金融の問題としては入ってくるだろうと思うんです。先ほども言いましたが、そういう大きなお金についてどこか地方の都市ができるとはちょっと考えられない。むしろアジアの中でも一極集中することになります。それが上海なのか東京なのか、そういうことが起きるだろうと思います。ただ、それは別に場所をどう利用するかということであり、問題はそういうことを運用するマネージャーが日本

の中でいるかどうかが重要になってくるだろうというぐらいの感想です。

時間もありませんので、この程度にさせていただきます。

委員長代理 どうもありがとうございます。

これは次回も続きますので、時間もありませんので、今日は少しずつでもいいから皆様のご意見をいただいて、次回にそれも踏まえて検討しますので、時間制限をして申しわけないですが、5分ぐらいでお願いいたします。

委員 ビジネスモデルに関していうと、大きく言えば日本は高付加価値化、知識集約化の分野に特化していかざるを得ないと思います。先ほど委員から部品の話が一つの例として挙げられましたが、最近はやってきているのが日本のフラワーデザインとか客のもてなし方、スチュワーデスさんがよく専門学校がつくっていますね。ああいうものが韓国とか中国の人たちに人気が出てきている。そういう動きがあるやに聞いております。日本の持つきめ細かさみたいなものも一つ価値として位置づける必要があるのじゃないかと思えます。

2点目は、最後はやはり人だと思えます。人を育成することが大事なと思えます。この場合には二つの思いがありまして、一つには水平分業を担える人、分担を支える人、これは時代によって状況が変わっていき、どういう人かというのは変わっていくと思えますが、そういう分担を支える人を育てることと、もう一つは未来への戦略と一緒に考える人を育てるべきではないか。ある本で読んだのですが、かつて大平学校があった。これは大平さんが首相のときか外相のときか、よく覚えていないのですが、要は今中国における日本語をベースにした新日・知日派はみんな大平学校のOBであるということですね。ですから、ぜひ将来を見据えて、もちろん中国だけに限らず、若いときから一緒に勉強できるような場を考えておくべきではないかと思えます。

委員 都市の育成という切り口で、都市というのが切り口として私の中に入ってこないのですけれど、基本的に日本は比較優位、あるいは優位性のあるビジネス。それでビジネスモデルは何かと考えると、一つは中間財の貿易を通じて日本はアジアにいろいろな技術を提供している。最終製品として日本では安く買える、そういう交易関係があると思えますが、技術分野で日本はアジアの中で一番すぐれた国ということ、もちろん製造技術も含めてですが、環境関係の話、今後のCO₂排出量も2030年から50年ぐらいにかけて見ると、アジアで世界の増分の6割から7割。インドも入れますと、それだけCO₂のコントリビューションが大きくなる。これに対して、やはり何かしなければいけない。特に中国、インドも石炭生産国ですが、あそこはどうしても国内の安価な石炭に頼らざるを得ないのも、中国は既にオーストラリアや東京に買いつけをやっていますが、クリンコールテクノロジーを初め環境技術関係でコントリビューションする。あるいは自動車の分野でハイブリッド関係で特化したところで、環境ビジネスは非常に大きな分野になるだろうなという気がしました。

それとの関係でもう一つ言うと、昔インドネシアのジャカルタで都市交通をやった

のはたしか日本の企業だと思うんですが、それと台湾で今やっているようなことで、交通インフラを通じた環境に優しい都市の育成みたいなもの、それはまだやっていく余地が相当あるのではないかという気がしました。

資金循環の話は私はよくわからないのですが、資源のリサイクルは多分鉄等、回収費等ではあると思うんですが、静脈的なところでつながっていいのかどうかというので、もう少し製造業の近いところでの視点が必要なのかなという気がしました。静脈産業部門のデータとらえにくいところがありますので、この辺の交流連携をどう考えていいものか、私はわからないところがあるのですが。

委員長代理 どうもありがとうございました。

委員 この本題に入る前に、先ほど座長がベンチマークについていろいろ主観が入るとおっしゃって、それはそのとおりですが、私は主観ではなくて、何が客観かということはありませんけれど、例えば世界の観光を扱っている記者がシンガポールエアラインがベストだと言って、シンガポールへ行く人が多いのは事実だとして認めなければいけないので、日本人の目でここがいいとか悪いということではなくて、既にそういうふうに見られている。それゆえに多いことはいろいろな調査がされているので、それをまず利用して日本の強さ、弱さということを考えて、弱いところを補完していったらどうだという趣旨ですので、それをまず申し上げておきます。

2番目にビジネスモデルと関係するのですが、地方都市はアジアとの連携を頑張っているし、それはどうしてもしていただかなきゃいけないんですけど、日本政府が進めているFTAあるいはEPAが進んでいくと、地方都市の優位は落ちると考えておかなければいけないと思うんですね。つまり、関税がなくなったり、認証は国じゅうでみんなイコールになっていくわけですから、今は距離の近さ、人脈を生かして突出的にふやしていくと相対的に少し下がるのじゃないか。これは私の意見です。

ビジネスモデルについては皆さんと変わらないのですが、総コストを生産性で割ったものが相対的競争力であって、それをベースとしたアジアとの共生戦略を総合的に考えていく必要がある。具体的にどの分野がどうかは、既に産構審でもやられているし、企業自身が一生懸命考えているのでそこに触れる必要はないと思いますけれど、結局理想的なすみ分けができるかということが一つですね。そのときには一極集中リスクもあるわけです。例えば全部中国へ行ってしまうと、中国と何かがあったらどうしようもない。これは避けなければいけない。ハブ化がいろいろなところで進むので、それに負けないようにしなければいけない。こういうことがあるのじゃないか。

委員もおっしゃったのですが、日本の企業の株が上がっているのは、収益や経常利益が上がっているせいですが、そのかなり多くは海外で稼いでいるんですね。トヨタであれば1兆円のうち3,000億円か4,000億円はアメリカで稼いでいるわけです。したがって、今や海外での収入、つまり日本の企業の海外での経営と本社も含めた世界戦略が重要で、その中でのアジアということになると、切れる企業もあるし切れない企業もある。例えばトヨタは、アジア戦略といっても世界戦略の中でほ

んの一部で、どこをどういうふうに切るのかわからない。つまりアジアよりもアメリカで大量に稼いでいるわけですから、その辺をもう少し考えて議論していく必要があるのじゃないか。ただ、これは切りがないのでこの辺でやめます。

資金循環については、日本政府あるいはアジアの諸国がいわゆるアジア通貨危機、金融危機の後、再発を防止したいということで日本が提案した通貨基金がアメリカと中国が反対してうまくいかなかった。一つはチェンマイ・イニシアティブですね。各域内の中国銀行のスワップ協定をふやしていくということで、流動性をふやす。もう一つはアジアの債券市場を活性化して、それぞれの国で債券市場をつくることによって、アジアの金が一遍グローバル市場に入って、そこから短期資金で回ってくるのではなくて、アジア域内の資金管理をふやしていく。それで東京が主体となったアジア通貨危機を防いでいこうという動きで、これは日本政府は引き続きサポートすると思いますし、アジアの国も期待しているわけです。

しかし実際問題からいうと、それはまだ金額的に非常に少ないんですね。その中で今考えられているのはアジア共通通貨単位です。アジアでユーロみたいなものをつくることはできないが、共通単位、ACUというんですか、計算単位でユーロを何%、ドルを何%、円を何%、ウォンを幾ら。それでどこかの通貨が動くことによって自分の通貨価値がドルにフィックスしていることによって、日本の投資が来なくなるとかそういうリスクを下げていくことを強く打ち出してきて、ADBでもこの間のイスタンブールの総会でそれを決めて、これから内訳の数字を毎月発表していくようにしていると思います。そういうことを日本でも強くサポートしていく必要があると思います。

ただし東京のマーケットは、アジアのマーケットというより世界のロンドンとかニューヨークとかグローバルなキャピタルマーケットの中で生き残らないと、アジアのシンガポールとか上海と競争するということではないので、そちらのほうも同時に考えていくということではないかと思えます。

委員 もう時間がありませんので、ビジネスモデルということで、私はライフスタイルビジネスが大変重要になると考えています。単純に言えば衣食住にかかわるビジネスですが、韓国の主要都市では日本のコンビニが当たり前のようにありますから、まさに日本モデルそのものですし、今後恐らくアジア、特に東アジアの中でのファッションとかアパレル、これも相当共通のものが存在する。先ほど委員がおっしゃったように、若者文化としては相当共通のものが存在しますし、また日本食が東アジア化、韓国化、中国化してかなり受け入れられています。住にしてもインテリアであるとか、ウォシュレットも憧れのものになっていますから、そういう意味で音楽であるとか演劇、現代美術、映画、漫画等々を含めて、ライフスタイルにかかわるビジネスは相当東アジアとの連携の中で重要になっていくと考えています。これはライフスタイルの専門委員会があって恐らく議論されると思いますが、東アジアとの絡みのほうがむしろ重要性があると思えます。

委員長代理 特に後半で、東アジアとの連携に関しては始まったばかりでまだご意見がおありと思いますが、一応ストップしなければいけないですね。

事務局 1点だけ質問を。委員がF T AとE P Aが地方の優位性を下げる可能性があると言われましたが……。

委員 相対的にですよ。福岡の今やっていることが下がるということではなく、ほかの地域も、例えば横浜あるいはほかの仙台港でもどこでもコンテナの認証はイコールになっていく、あるいは人的交流も全部国単位でコミットされていく。文化交流もみんな入ってくるわけですね、日本の場合はF T Aで。完全にゼロになるわけですね。

そうしたときに、今は壁があるから入っていかない都市とか地域も、そういうことでビジネスチャンスが出てくるのなら考えようというふうが増えていくと私は思うんですね。今はそうではなくて、九州はこういう不況の中でどう生き延びるか。そうすると、地域経済というものを日本国内にあれするよりは、朝鮮半島とか中国とか台湾を見ていくことの連携でやっていこうということをやっているわけです。それがもっと多く、日本とマレーシアとか日本とインドネシアとかフィリピンとか、人の交流も含めて、国全体で出すということになると、ほかのところも全く同じことを急いでいく。それが狙いだらうと思うんですね。そうすると下がるというのは、地方の努力は今までよりはきかなくなるという意味なんですね。相対的にと申し上げたのはその意味です。

委員長代理 同じことをやっていたのではだめだということですね。創造性を、それぞれの地域、それぞれの都市で世界全体、少なくともアジア全体を見て自分の特色を出して大きく変革しながら伸びていく。要するに今までと同じことをやったらコスト競争では太刀打ちできないわけで、これはいかにクリエイティブに自己変革していくかということにかかっていると思います。

一つだけ、アジアのビジネスモデルについて2、3分いいですか。日本の誇るべきビジネスモデルという、電子企業を中心として、自動車も中心として世界にグローバルチェーンを出しているわけで、これはある意味ですばらしいビジネスモデルです。ただこれも典型的には研究開発は東京でやって、あといろいろな市場と賃金に応じてグローバルに展開していくのが中心で、今までは個々の企業がそれでやればよかったわけですが、例えば最近マレーシアに行きまして、地元の企業と話す機会があって2時間ぐらい説教を受けたんです。なぜかといいますと、日本の一つの電子企業、マレーシアで一番大きい日本の電子活動していると言えはわかると思いますが、その企業で下請けで技術を育てるのを、例えば洗濯機の真ん中のシャフトは焼き入れをやるのに非常に高度な技術が要る。こういう技術を育ててもらい、非常に高度なものがつくれるようになった。その企業は、マレーシアは賃金が高いので、今度はタイ、特にベトナムに移ると言われた。そのマレーシアの企業はものすごく怒っているわけですが、今まで育ててもらったのは非常にありがたい。ただ、今まで育ててもらったからといって、どちらかといえば焼き畑農業的なもの、賃金が低いときはそれを

使って高くなったら出ていく。一つの企業ならそれは論理でいいわけです。ただ、その企業の人と言うには、一つの企業とはとらない、日本国家としてとる。マレーシアの人が日本の国家と考える場合には、嘘か本当かわからないですが、マレーシアでは日本の車が売れないだろう、韓国の車がずっと売れているだろう、これは不買運動がある。私ははっきり確認はしていないのですが、一つ一つの企業にとっては合理性があるでしょうけれど、国際的に見れば国家が必ずついてくる。その辺を踏まえて真のグローバル化が、焼き畑農業的にどんどん変わるのも一つの戦略で、そういうものもあっていいと思いますけれども、それと違った形の、ある意味で成熟した形の真のグローバル企業も日本は考えていかなければいけないと思います。

端的にR & Dは、日本はほとんど東京一極集中ですね。九州にもいい大学がある、東北にもあるけれど、本格的なR & Dは全然持っていかない。これはほかの国と違いますね。ノキアは世界中にR & Dを持っていますし、フィンランドの中でも小さな都市まで、大学があるところには必ずR & D、立派な施設を持って大学と連携してやっている。そういう形の真の国内・グローバル化のビジネスモデルのあり方も、これもまた日本が成熟した社会ということで考え直さなければいけないと思います。これはまた次回にみんなでお話したいと思います。

今日はこれでストップさせていただきまして、事務局から次回の連絡事項をお願いいたします。

事務局 多岐にわたるご意見、ありがとうございました。

次回ですが、11月24日(木)15時から開催する予定にしております。後日正式に案内を差し上げます。開催場所は本日と同じこの会議室を予定しております。

本日は誠にありがとうございました。

